第227号

令和元年（2019年度）８月臨時会/９月定例会
◆2面～ 5面・・代表質問
◆6面～ 9面・・一般質問
◆10面・・・・・各常任委員会審査のあらまし
◆11面・・・・・議案等に対する賛否一覧　ほか
◆12面・・・・・市民からの要望への回答　ほか

なは 市議会だより

令和元年（2019年）10月28日発行
那覇市議会
那覇市泉崎１丁目１番１号
電話（098）862-8194
FAX（098）862-8296
https://www.city.naha.okinawa.jp/sigikai/index.html

那覇市の三大祭りの一つ「那覇大綱挽まつり」の旗頭行列に参加した議員（10月13日）
（他に各地域の旗頭行列に参加した議員もいます）

平成30年度一般会計歳入歳出決算等を認定

9月 定例会

令和元年9月定例会は、9月2日から10月4日までの33日間の会期で開催され、令和元年度那覇市一般会計補正予算（第5号）42億5463万円、同（第6号）2億3874万円、那覇市会計年度任用職員の給与等に関する条例制定など41件が可決、認定及び同意されました。

会議のあらまし

◆9月2日（開会）
提案理由聴取

粟國彰議会運営委員会委員長から「水源地等の有機フッ素化合物の対策に関する意見書」案が提出され、採決の結果、全会一致で可決されました。

次に、市長から提案された27件の議案及び1件の諮問について、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆9月6日
意見書・抗議決議案可決

代表質問の前に粟國彰議会運営委員会委員長から「米海兵隊普天間基地所属CH53E大型輸送ヘリコプターからの窓落下事故に関する意見書及び抗議決議」案が提出され、採決の結果、全会一致で可決されました。

◆9月11日
決算認定議案説明

一般質問2日目終了後、令和元年度那覇市一般会計補正予算（第6号）等2件の追加議案、平成30年度那覇市一般会計歳入歳出決算等8件の認定議案が提案され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆9月17日
人事案件の同意

「那覇市教育委員会の委員の任命について」「那覇市固定資産評価審査委員会の委員の選任について」及び「人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて」の3件は、採決の結果、全会一致でそれぞれ同意されました。

次に、条例、補正予算案等27件及び決算の認定8件は、質疑の後、所管の常任委員会へ付託されました。

◆9月25日
補正議案等の表決

総務、都市建設環境、厚生経済及び予算決算常任委員会委員長から付託議案の委員会審査報告があり、採決の結果、25件の議案が、全会一致で可決及び同意されました。

◆10月1日
追加議案の提案

休会の日に会議を開き、3件の追加議案について、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆10月4日（最終日）

はじめに、南部広域市町村圏事務組合議会議員（欠員一人）の選挙が行われ、久高友弘議員が選出され、那覇市・南風原町環境施設組合議会議員（欠員二人）の選挙では、金城眞徳議員、吉嶺努議員が選出されました。

3件の追加議案は、委員会付託を省略し、採決を行い、全会一致で同意されました。

次に、予算決算常任委員会委員長から付託議案の審査報告があり、平成30年度那覇市水道事業会計利益の処分及び決算の認定等9件は、全会一致で可決、認定されました。

続いて、平成30年度那覇市一般会計歳入歳出決算の認定について、予算決算常任委員会委員長から、委員会審査報告があり、採決の結果、賛成多数で認定されました。

3件の陳情事件については、所管する常任委員会の報告書のとおり、全会一致で採択されました。

次に、4常任委員会委員長から委員会において審査中の事件につき、閉会中継続審査の申し出があり、採決の結果、閉会中の継続審査に付することに決定しました。また、今定例会中に新たに受理した3件の陳情については、所管の常任委員会へ付託されました。

正副議長就任あいさつ

議長
久高　友弘

ハイサイ、グスーヨチュー　ウガナビラ。

市民の皆様には、日頃から那覇市政への格別なるご理解、ご協力を賜わり、心から感謝を申し上げます。

去る8月19日開催の臨時会におきまして、正副議長選挙により那覇市議会の第39代議長、第35代副議長の要職に就くことになりました。議長、副議長の職を担うことは、身に余る光栄であり、責任の重大さを痛感しております。

これまで議員一丸となって取り組んできた議会改革の流れをさらに加速させ、議会の代表者として公正かつ円滑な議会運営に誠心誠意取り組んでまいります。

副議長
桑江　豊

那覇市議会と致しましても、二元代表制の一翼を担う議決機関として、執行機関と議論を重ね、本市の抱える様々な課題に「チーム議会」で挑み対応してまいります。32万市民が心豊かな生活を享受できる「市民本位のまちづくり」の実現に向け鋭意努力する所存でございます。

市民の皆様を始め、関係各位のご理解とご協力をお願い申し上げ、就任の挨拶と致します。

Q&A 代表質問

各会派の代表が市政をただす

9月6日及び9日の2日間、9月定例会における代表質問が行われました。

今回は、8会派から16人の議員が会派を代表して質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。詳細は、那覇市議会ホームページより、インターネット中継（録画中継）、又は、11月下旬掲載予定の会議録をご覧ください。（議員名の下のQR画像を読み取ると録画中継が視聴できます。）

ニライ 多和田 栄子

幼児教育・保育の無償化について

問 ①無償化の対象児童の人数は何人か。

答 1万350人を想定している。

問 ②公立保育園、認定こども園での徴収額はいくらになるか。

答 公立の施設において実際に軽減される額は、所得に応じて100円から3万200円と幅があるが、本市においては保育料の無償化による軽減額が、全ての階層で給食費の負担額を上回ることとなるため、保護者の負担が軽減される。

問 ③保護者への説明は、どのように行うのか。

答 那覇市立の保育所及び認定こども園については、9月中に説明会を開催する予定である。

会計年度任用職員制度について

問 ①「同一労働同一賃金」の観点からどのように実現されるのか。

答 会計年度任用職員制度に係る条例を本議会に上程することについて職員団体と合意し、基準報酬額、期末手当等についても合意形成に努めていく。継続雇用については、職員団体からの意見も踏まえ、適切な運用を検討する。

問 ②臨時、非常勤職員の通勤費用について。

答 一般職員と同じ基準で支給を予定している。

第4次男女共同参画計画について

問 女性委員ゼロの審議会はいくつあるか。

答 13の審議会・委員会等で女性委員ゼロである。当該計画において、女性委員登用を働きかけてまいりたい。

幼児教育・保育無償化ロゴ（内閣府）

ニライ 翁長 雄治

こども園給食への異物混入

問 ①実態と対策について問う。

答 市立幼稚園から市立こども園への移行に伴う給食の提供については、令和元年度は民間業者（2社）のケータリングが11園、市直営施設が6園である。そのうち報道のあったケータリング業者の提供食数は871食である。異物混入は、令和元年度7月末現在13件、うち危険物が2件。

対策としては、異物混入が増加した昨年度より栄養士による現場指導を実施。今年度は立入調査指導員を新たに委嘱した。また、当初予定していたケータリングによる給食提供のうち5園については市立保育所給食センターからの提供に変更した。外部等への公表については、早急に基準等を定め、ホームページ掲載などを検討する。

問 ②具体的な取り組みについて問う。

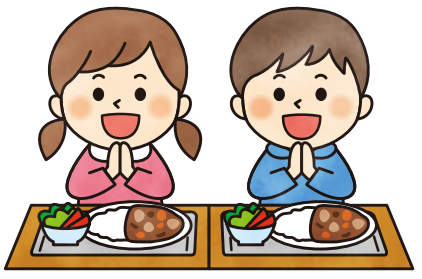
答 本市の栄養士が直接調理場に出向き、衛生管理、調理工程の確認、調理器具などの管理についての指導を3回行った。

問 ③本市の発注分が同社に占める割合を問う。

答 最大調理食数が2500食、本市委託分は871食、全調理食数は2120食である。

問 ④公立の給食センターで871食を賄うことについて問う。

答 施設整備の改修や人員の確保などが必要となり、次年度から871食全てを対応するには厳しい状況である。



安全・安心な給食の提供

ニライ 金城 眞徳

防災について

問 ①国際通り沿いのホテルと那覇市は、ホテルの屋外プールの水を消火活動等に使用する協定書の締結を行った。今回の締結に伴う地域への効果を問う。

答 本市の防災力の強化が図られたことに対し、感謝している。今後も本市は、地域の皆様と連携し「災害に強い安全安心なまちづくり」の実現に努める。

問 ②個人、業界団体、ボランティア団体等との災害時応援協定締結の件数を問う。

答 令和元年8月末時点277団体と災害時応援協定を締結している。

道路行政について

問 安謝川上流、県道241号線の拡幅工事の進捗状況を問う。

答 沖縄県は今年度、昭和橋の設計及び埋設物等の調査を行っている。令和2年度から太平橋から下流側の県道241号線上にかかる既存の昭和橋までの区間の河川工事を行う。

河川事業について

問 安謝川の太平橋付近から石嶺三丁目までの区間の河川拡幅工事の事業概要を問う。

答 川沿いの住宅地等の浸水被害の防止を目的に、河川拡幅、護岸等の整備を行っている。

伊江御殿別邸の慰霊碑

問 管理者不在について。

答 現在の慰霊碑は、伊江御殿別邸庭園の元所有者が、建立したものである。管理のあり方については、今後策定を予定している伊江御殿別邸庭園保存活用計画の中で、検討していきたい。

伊江御殿別邸庭園内にある慰霊碑

ニライ 清水 磨男

奥武山公園のサッカースタジアム建設

問 進捗状況を伺う。

答 沖縄県において平成29年度に基本計画を策定、平成30年度に民間事業者へのサウンディングを行うなど、複合機能の導入可能性や整備手法等の検討などに関する調査が行われている。今年度で詳細な事業スキームの検討など調査業務に係る公募を行っている。開業時期は平成35年度の供用開始を目途に取り組んでいると承知している。

介護認定の改善

問 改善状況を伺う。

答 介護保険法で30日以内に決定するよう定められている。改善策として、原則12カ月の有効期間を最長36カ月とする認定有効期間の延長、また、国が示す要件に合致する場合には、認定審査会の同意をもとに判定プロセスを省略する認定審査会の簡素化などを実施した。その結果、平成30年度の申請件数11904件における平均日数は37・4日となっており、平成29年度と比較して約6日短縮されている。

骨髄バンクへの協力を

問 職員の職務に専念する義務の特例と骨髄バンクの関係を伺う。

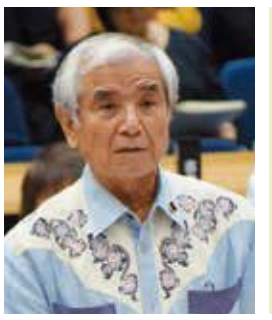
答 那覇市では平成6年から骨髄バンクのドナー登録及び骨髄提供について、事前の血液検査や説明会、健康診断に活用できる有給のドナー休暇を設けており、これまで2人の休暇取得実績がある。今後とも有効に活用されるよう努めたい。

日本骨髄バンクポスター

議会中継
代表・一般質問はじめました！

本庁舎1階エスカレーター前のハイサイ市民課待合席で、定例会の代表質問・一般質問の中継を、9月定例会から始めました。

■日本共産党 宮里 昇



7月の参議院議員選挙の結果について

問 ①オール沖縄の高良鉄美氏が自民党公認で公明・維新推薦の候補に6万票を超える大差で圧勝した。沖縄では2013年以降、参院選、知事選、衆院選（選挙区は1区～4区）、衆院3区補選が行われ、17年の衆院4区を除く残り全てでオール沖縄が勝利している。安倍・自公政権は、民意に従い、新基地建設を断念すべきである。市長の見解を問う。

答 玉城知事も、「辺野古新基地建設に明確に反対した高良氏を、県民がしっかりと後押しした結果だ」と評価されている。玉城知事と心を一つに、市民のため、未来を生きるクワー、ウマグワンチャー（子、孫たち）のため、勇気とぶれない信念を持って沖縄の平和な未来を守っていく。

問 ②憲法を無視し、民主主義を破壊、沖縄の民意を踏みつけての新基地建設強行を続ける安倍政権に、この国の政治を任せるわけにはいかない。全国における自民党の選挙区と比例代表での絶対得票率・全有権者に占める得票率を伺う。

答 自民党の絶対得票率は、選挙区で18・9％、比例代表で16・7％。

野党共闘について

問 8月25日投開票の埼玉県知事選挙では、幅広い野党と市民が支える候補が、自民・公明推薦候補らを破って初当選、安倍・自公政権に痛打を与え、市民と野党の共闘に大きな弾みがついている。市長の見解を問う。

答 埼玉県知事選挙で、広範な市民と野党が支える候補者が、さまざまな意見を持った人々と、目的を一つに党派を超えてつながり、共闘の力で当選したことは大変意義深い。

核兵器禁止条約の批准等を求める意見書可決

問 那覇市議会は8月臨時会で公明党、自民党、維新無所属、なは立志会の議員が反対したが、ヒバクシャ国際署名に応えた意見書・「核兵器禁止条約に署名、批准し、唯一の被爆国にふさわしい核兵器廃絶に向けた努力を求める意見書」を良識ある議員の賛成多数で可決した。見解を問う。

答 核兵器禁止条約は、被爆者の声を原動力として実現されたものであり、唯一の戦争被爆国である日本政府には、核兵器禁止条約に積極的に参加することにより、政府みずから自負する橋渡し役としてのリーダーシップを発揮していただきたいと考えている。

新病院建設基本構想の表紙

市立病院の建て替え

問 県内唯一の地方独立行政法人である那覇市立病院の新病院建設について問う。

答 病院建設の基本構想は3月、基本計画は6月、市立病院で策定し、災害拠点病院としての県の指定要件を満たせるよう整備することを掲げ、建築延床面積を3万7千平方メートル程度と見込み、整備病床数については470床を上限に本市と市立病院で協議を行い決定する。基本設計は、審査を経て、8月に最優秀者と業務委託契約を締結した。令和7年10月ごろの開院を目指し、総事業費は約260億円余を見込んでいる。

■日本共産党 上原 安夫

子どもの貧困対策等について

問 ①全県をリードするオール沖縄・城間市政の子ども貧困支援策について市長に伺う。

答 子どもたち一人一人に寄り添う支援員の配置事業を筆頭に、居場所型学習支援事業や不登校・ひきこもりのための支援事業などが全県に広がっている。

2016年度に16カ所から始まった子ども食堂などが現在では33カ所、3年間で倍以上に増えている。

子どもの居場所の充足率が全国平均17・3％、沖縄県全体の平均が60・5％、那覇市は91・6％と突出した数値になっている。

これからも沖縄の未来を担う子どもたちが、夢や希望を持ち、安心して成長できるように全力で取り組んでいく。

問 ②就学援助制度の活用と準要保護認定基準の拡充について。

答 就学援助の申請数は小学校が5754人、そのうち準要保護の認定者数は4429人、認定は生活保護基準額の1.3倍。国の生活保護基準が2013年から引き下げられるなか、那覇市は引き下げ前の高い水準を維持し、支援に取り組んでいる。

問 ③保育所や認定こども園で、ひとり親世帯等への支援を伺う。

答 年収360万円未満のひとり親世帯などに、次年度より給食の主食費の減免について市単独事業として実施する。

学習支援の風景（R．Kアカデミー）

■公明党 糸数 昌洋

防災行政について

問 ①防災体制機能強化の現状と課題を問う。

答 今年度は那覇市地域防災計画の全面見直し、業務継続計画の策定、観光客向けの防災備蓄品の整備などに取り組んでいる。課題は、市民の防災意識の啓発・向上の取り組み、自治会や学校PTA、校区まちづくり協議会、自治会などで組織される自主防災組織の結成促進、防災士育成の継続実施などがある。

問 ②学校避難所の防災機能の状況を問う。

答 小中学校53校のうち40校が指定避難所となる。主に、災害時に通信可能な設備の整備率は100％、備蓄倉庫の保有状況は38校で95％、屋内運動場の多目的トイレの整備が13校で32％となっている。今後とも学校整備事業等で防災機能を向上できるよう取り組んでいく。

中心市街地の活性化について

問 ①第一牧志公設市場再整備の事業予算確保の観点から、県都那覇市の振興に関する協議会の再開を強く求めてきたが進捗を問う。

答 2月定例会までの提言を受け、去る3月に市長が菅内閣官房長官、岩屋防衛大臣、宮腰沖縄担当大臣に支援をお願いし、本市の振興の必要性については十分に認識いただけた。

問 ②公設市場再整備事業に沖縄振興特定事業推進費を活用する見込みとなった経緯を問う。

答 内閣府との那覇市の振興に係る幅広い議論の結果、より迅速・柔軟な対応が可能となる沖縄振興特定事業推進費の活用が可能であると判断した。

問 ③当該推進費の総額の見込みについて問う。

答 公設市場再整備事業のうち、新市場建設等に係る部分を新たに沖縄の食の魅力発信拠点整備事業として位置づけ推進費の活用を図る。30～40億円程度と見込まれる総事業費のうち、25～30億円程度の推進費の充当を見込んでいる。

幼児教育・保育の無償化について

問 ①対象となる児童数と予算措置を問う。

答 認可保育所、認定こども園、地域型保育事業所などの3歳～5歳の児童が約7600人、0歳～2歳の市民税非課税世帯児童が約800人、新制度に移行した私立幼稚園児が約300人で、当初予算措置している。認可外保育施設などの児童約1000人分及び新制度に移行していない私立幼稚園の児童約650人分は今定例会に補正予算を計上している。

問 ②給食費の負担減免について問う。

答 年収360万円未満世帯及び第3子以降の子どもの副食費が免除される。保育料無償化により全世帯で負担が軽減される予定である。

第一牧志公設市場外観イメージ

なは市議会だよりに関するお問い合わせは
議会事務局調査法制課まで
TEL（098）862-8194
FAX（098）862-8296

■公明党 大城 幼子

避難行動要支援者対策

問 ①概要と事業化に至った背景について伺う。

答 昨年度から銘苅小学校区モデル地区事業を展開し、今年度は、10月から3月にかけ、要支援者約5万人のうち、特に支援が必要と思われる約8千人に、個人情報の外部提供についての同意書、個別避難計画の送付を行う。

地域の支援体制の構築を図るには、要支援者と日ごろから関係をつくっておくことが重要だが、地域への名簿提供には本人の同意を要するため、今回、同意書及び個別避難計画を送付することとした。

問 ②事業から得られる期待と効果について。

答 災害時のみならず、日ごろの活動に活用され、共助力の向上につながると考えている。

ひとり親家庭支援

問 ①児童扶養手当法が一部改正される。本市の取り組み状況と周知について伺う。

答 法改正により、11月から、奇数月の年6回の支給となり、支援充実に資することとなる。

変更に対応するため、システム改修及び事務処理体制の見直しに取り組んでいる。

受給者の皆様に対し、現況届の案内にチラシを同封し、郵送した。

問 ②未婚の手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業の概要及び対象と申請状況について伺う。

答 一度も法律婚をしたことがない受給者に対し、今年度に限り1万7500円を支給する制度である。

9月4日時点で403世帯から申請を受理している。

動物愛護管理法改正

問 改正内容と、本市の取り組みについて伺う。

答 動物取扱業のさらなる適正化や動物の不適切な取り扱いへの対応強化を図るものである。

本市としては、今後とも、動物の愛護及び管理に関する思想の高揚に努めていく。

避難行動要支援者対策　銘苅小学校区モデル地区の取り組み風景

■自民党 粟國 彰

SDGsの取り組み

問 ①災害時避難支援、水やトイレ、災害情報提供について伺う。

答 帰宅困難者に、水やトイレ、交通情報提供など可能な範囲で支援を行う災害時帰宅支援ステーションとして、コンビニや飲食店など84カ所を指定している。

問 ②災害による大規模停電への対応を伺う。

答 幾つかの避難所で非常用電源を備えている。電気自動車からの供給等も今後検討したい。

問 ③避難場所の標識がわからない、見えないなどの指摘が多い。避難場所建物契約数と標識設置について伺う。

答 115棟の施設を津波緊急一時避難ビルに指定している。平成25年度にビル周辺の電柱に標識を設置した。それ以降に協定を締結した施設及び周辺の標識設置は、今後関係機関と調整をしたい。

問 ④本市はどんどん緑が少なくなっている。自然、レクリエーション拠点は守るべき。今後の取り組みを伺う。

答 都市計画マスタープランでは、識名公園を含む6カ所の総合公園が代表的拠点として位置づけられている。

市制100周年記念事業

問 積立金、寄附金目標額の設定を問う。

答 実施事業の決定に合わせ、具体的な目標額を設定していく。

一時避難場所を示す標識

本会議・委員会を傍聴しませんか

お子様連れでの傍聴や手話通訳（事前申込）など、詳しくはお問い合わせください。

●議会事務局庶務課
TEL（098）862-8108
FAX（098）862-8296

■自民党 大嶺 亮二

那覇軍港について

問 那覇市都市計画マスタープランの那覇空港周辺地域まちづくり方針に「那覇港湾施設は、沖縄県の玄関口にある那覇港に隣接し、また、那覇空港にも近いことから、都市機能用地として極めて開発効果が高い地域です。また、市域全体が都市化している本市においては非常に貴重なまとまった土地であり、将来の本市・沖縄県の振興に資する跡地利用計画が期待されます。」とある。那覇港湾施設の早期移設に向けて、確実、着実に取り組んでいただきたい。跡地利用について伺う。

答 さまざまな点でそのポテンシャルは高く、本市のみならず沖縄県全体の発展に資するような跡地利用が望まれる。引き続き、地主会や関係機関と連携を図りながら跡地利用計画の策定を進めたい。

東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致の取組みについて

問 一つの国が誘致できたからほかの国はできないということではない。いろいろな国、ほかの競技も誘致していただきたい。那覇市はホテルが結構あるので、他市町村で宿泊できない場合の連携も手を挙げていただきたい。

答 必要があれば他市町村と連携を図り受け入れ態勢を整えたい。

ドイツ空手連盟との事前キャンプに関する協定締結式（9月3日）

■自民党 新垣 淑豊

地域包括支援センターについて

問 ①包括支援センターの役割について。

答 高齢者が住み慣れた地域で日常生活を営むことができるために、地域包括ケアシステムの構築の中心的役割を担う。

問 ②センターの施設単位の収支状況について。

答 運営法人からの調整金を受けている。平均500万円、最大1400万円余り。

問 ③なぜ赤字か。

答 事務所の賃借料が委託費に入っていない。人件費が上がっている。

問 ④委託費に人件費を算出し計上、また消費増税に対応するか。

答 国の上限を超え、一般財源から持ち出しているので委託費増は難しい。

問 ⑤必要人員に対して欠員はあるか。

答 人材不足で欠員の事業所がある。

中心市街地について

問 市民からの要望と課題について、現在の市の提案ではアーケード解体に賛同できないと言われているがどう考えるか。

答 安全性を配慮すると国の設置基準は重要だと考える。関係者からの相談に真摯に対応する。専門家の意見も聞きながら安全性を確保したアーケードの設置に向けて共に考え、新しいマチグヮーの魅力を作っていきたい。

地域包括ケアシステム構築の中心的役割を担う那覇市地域包括支援センター

従来12月に招集されていた定例会が、11月に招集されることになりました。

11月定例会は
11月28日（木）
開会予定です。

請願・陳情の提出について

市政についての要望等を請願・陳情として市議会に提出することができます。

詳しくは、市議会ホームページをご覧いただくか、議会事務局議事管理課までお問い合わせください。

TEL（098）862-8153
FAX（098）862-8296

←こちらを読み取るとページが開きます。

■なは立志会 仲松 寛

那覇広域都市計画区域について

問 那覇市周辺離島との広域的な連携に対する考え方を問う。

答 本市は周辺離島ともに複合的一部事務組合として南部広域市町村圏事務組合を組織し、周辺離島含め南部圏施策の充実、強化に向け、各種事業を実施している。離島を身近に感じながら幅広く交流の輪を広げ、各市町村がそれぞれ可能な範囲で連携し、相互に成長することは大変意義のあるものと認識している。

東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みについて

問 本市におけるホストタウン、聖火リレー等への取り組みについて。

答 現在、関係課が連携し、事前合宿への対応や聖火リレーへの取り組みを進めている。9月3日には、県、市、ドイツ空手連盟の3者による東京2020オリンピック競技大会における事前キャンプに関する協定を締結した。

聖火リレーについては、本市は5月2日に県内通過市町村のトップバッターを務める。

ホストタウンの取り組みについては、現段階で本市は登録の申請をしていないが、事前合宿協定を締結したドイツ側から今後の交流について話もあるので、交流を深めていければと思う。

那覇広域都市計画区域
（出典：沖縄県ホームページ）

■なはのみらい 坂井 浩二

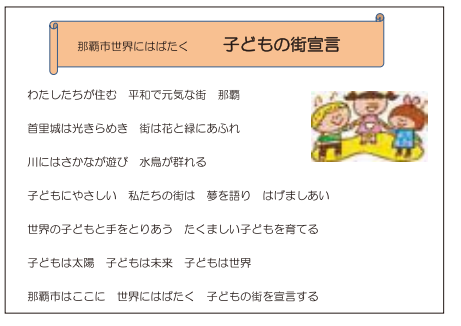
少子高齢化と向き合う社会の構築について

問 ①本市在住の児童・生徒及び高齢者の総数と人口割合を問う。

答 児童・生徒は、平成27年3万9115人で9・57％、平成31年3万81人で9・36％。同様に、高齢者は、平成27年6万4531人で20・0％、平成31年7万3056人で22・7％となっている。

問 ②5年間で本市の児童・生徒は834人も減っており、高齢者は8525人も増えている。これからの社会は女性や障がい者も人材となる。そういう時代を迎える中で将来的な労働力確保についてどう対応していくか問う。

答 多様な人材の就労を促進することや、労働力の補完、代替という観点から、AIやRPA等ICTの有効活用が求められる。



那覇市世界にはばたく子どもの街宣言
（平成10年11月25日制定）

子どもの権利について

問 「那覇市子どもの権利条例」を制定すべき。必要性は高い、市長の見解を問う。

答 国連で批准した子どもの権利条約の理念等に基づき、憲章的な位置付けで47の自治体が制定している。条約が憲法第98条で遵守することが謳われており、条例と同様の憲章的な意義を持つ「子どもの街宣言」の意識付けと共に、条例制定についても他市の事例研究等、検討を重ねていきたい。

■なは立志会 奥間 綾乃

外国人観光客の医療対応について

問 ①本市で過去3年間、救急搬送が必要な外国人観光客の数を問う。

答 外国籍搬送者数では、平成29年は180人、平成30年は176人、今年は8月末時点で114人である。

問 ②聴覚や視覚、言語障害など障がい者の救急通報やその対応について問う。

答 ファクス119や、携帯電話やパソコンメール機能を用いたメール119がある。本年度4月からは、ネット119緊急通報システムを導入した。

問 ③死亡事故や事件などが起きた際、外国人に対する心のケアを含む寄り添い支援や各種手続など、行政として何か支援はあるのか。

答 消防については災害対応部隊なので、外国人が増える中で課題になる。関係部課と研究、協議をしていきたい。

NET119 緊急通報システムパンフレット

農業行政について

問 ここ数年、県内の企業や自治体が連携をしてICTを活用した水耕栽培が盛んに行われている。本市でも特別支援学校で就労体験型等の取り組みなどできないか。

答 新たな就労の場の体験や就業促進、もしくは就業の場所の確保といった観点も非常に重要だと思う。様々な検討を進めなければならないので研究したい。

■維新・無所属の会 當間 安則

沖縄関係予算について

問 今年度の一括交付金の確保金額、主要事業について問う。

答 ソフト交付金の配分額は、基本枠27億4800万円、特別枠6億円、合計33億4800万円となっている。

交付決定を受けた事業は76事業あり、主要なソフト事業として、教育相談支援員・生徒サポート配置事業、発達支援強化事業等がある。

第一牧志公設市場再整備事業について

問 アーケードの設置基準と建築基準法の関係性及び今回の再整備の問題について問う。

答 アーケードに関する基準は、建築基準法、消防法、道路法及び道路交通法の4法令に基づく、許可等の共通の基準として運用され、今年2月に本市独自の設置基準を策定するため、庁内に那覇市アーケード設置基準等検討委員会を設置し、検討を開始している。あわせて外部識者の意見を反映させるため、那覇市建築審査会へ諮問し、現在、継続して審議が行われている。

給食異物混入について

問 混入の原因が特定できている件数を問う。

答 調理中が12件、配食中が0件、食材製造業者の製造過程中が9件、13件は各段階のいずれかで混入しており、特定はできていない。

サンライズなは通りアーケード

■無所属の会 中村 圭介

子どもの貧困対策事業について

問 ①子どもの貧困対策の推進に関する法律の一部改正に伴い、市町村にも計画策定の努力が求められている。本市の対応を問う。

答 本市としては、沖縄県における子どもの貧困率が改善の兆しはあるものの、いまだ全国の1.8倍となっている現実からも、今後とも子どもの貧困対策を推進することの重要性を強く認識している。

子どもの貧困対策に資する計画の策定については、課題も含めて、他市町村による策定状況等を具体的に調査してまいりたい。

問 ②市民協働で個別の事業の評価の仕組みをつくってはどうか。

答 子どもの貧困に関する施策について、行政の観点だけではなく、広く市民の声を取り入れ、事業を評価していくことは効果的な事業の実現に資するものだと認識している。

今後、市民協働の観点からもどのような形で市民の声を取り入れられるか、庁内推進会議の場で検討していきたい。

また、中小企業家同友会から貧困対策についても一緒に取り組んでいきたいという旨のお話があった。民間事業者の方々含めて、何らかの協議体について検討していきたい。

安謝新都心こども広場の子ども食堂

Q&A 一般質問

ここが聞きたい！

9月10日から13日までの4日間、9月定例会における一般質問が行われました。

今回は、34人の議員が質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、那覇市議会ホームページより、インターネット中継（録画中継）、又は、11月下旬掲載予定の会議録をご覧ください。

会議録　インターネット録画中継

（日本共産党）
西中間 久枝

障がい者支援の拡充を

問 障がい者基幹相談支援センター設置を。

答 地域における障がい児者相談支援の中核的な役割を担う機関として、令和2年度からの設置に向け準備を進めている。多様化・深刻化する相談に対応する相談支援専門員の支援と同時に本市の相談支援体制の充実を図る。

読書バリアフリー法

問 那覇市の取組み。

答 市立図書館ではサピエ図書館からサービスを提供。郵送、宅配も対応している。今後は、沖縄点字図書館とも連携を図る。

首里石嶺市民プールのバリアフリー

問 ①車椅子でも安心して利用できる施設環境に改修すべき。

答 利用しやすい環境づくりに努めたい。

問 ②県の奥武山プールでは障がい者は無料。那覇市も無料にすべき。

答 障がい者の利用料は半額としている。

クーラー設置補助を

問 高齢者等の設置補助を検討すべき。

答 補助制度を実施している他自治体の取組みを調査研究する。

（日本共産党）
前田　千尋

樋川市営住宅

問 ①建設の進捗と公募の抽選について。

答 樋川市営住宅は子育て世帯に配慮した住宅と少子高齢化が進む中心市街地へのまちなか居住の推進を目的とし、18歳未満の児童3人以上の多子世帯が対象。70戸の募集に148世帯が応募。来年3月完成、4月入居予定。

問 ②市営住宅棟に移設の保育所について。

答 定員116人へ増。入居する多子世帯の優先入所を実施予定。子育て支援センターも設置し地域の子育て支援充実に繋げる。

問 ③市営住宅に駐車場は必要。対応は。

答 隣接の県の立体駐車場の利用を調整中。

中心商店街の活性化

問 ①第一牧志公設市場移転後の対応。

答 広報を強化する。2階食堂の昼時の室温上昇は、空調効率を上げるために屋根全面の遮熱塗装工事を9月末に契約締結し早速工事を実施。

問 ②新しい公設市場の総事業費は幾らか。

答 約30～40億円の見込み。補助金は約25～30億円の見込み。

（ニライ）
下地　敏男

普天間飛行場内市有地水源保護用地

問 日米地位協定という壁がある中でも立ち入り調査はできる。同飛行場は、水質汚染、環境問題、ヘリ落下事故、部品落下、大惨事につながる事故が連続している。土地面積以上の調査をされたい。

答 必要となれば立ち入り許可申請を行う可能性もある。

認知症患者による認知症患者の介護

問 取り組みを問う。

答 関係機関と重層的見守り構築を図り、早期把握や在宅生活維持に向けた適切な介護、福祉サービスにつなぐなど介護負担軽減に努めたい。

観光と防災について

問 沖縄観光防災力強化支援事業の補助対象経費にはアレルギー対応食、ハラルフード食料等生活に密着したものが50余りある。一つ一つ、しっかり対応されたい。次年度以降の計画を伺う。

答 今後3年間、災害備蓄品の整備、多言語避難標識整備や多言語防災マップの作成等を検討している。

（自民党）
大山　孝夫

自衛隊那覇基地の火薬庫について

問 ①火薬・火薬庫の品質管理について。

答 火薬類の点検及び火薬庫の検査を火薬類取締法令に定める最小回数よりも多く行うこととしている。

問 ②全国の火薬庫建設及び管理について。

答 全国の自衛隊において火薬庫の設置及び管理は、火薬類取締法令に基づき適切に行っておりその安全性が保たれている。

問 ③那覇基地の火薬庫は空港、民有地についても安全なものという認識か。

答 法令に基づく安全性は確保されていると認識している。

スポーツ県外派遣補助の拡充を

問 学校等が本島外へ大会に参加する場合の助成について。

答 県外派遣補助のあり方等について、どのような支援が必要なのか等研究・調整し検討していきたい。

#7119について

問 導入について。

答 沖縄県内の消防機関と連携し、県消防長会で調整しながら、県への働きかけを検討していきたい。

（なはのみらい）
上原　仙子

協働によるまちづくりについて

問 この20年を振り返り、今後、協働によるまちづくりを一層深化させるためにどう取り組むのか。

答 市民と職員が互いのニーズを共有できるよう対話する場を設け、共に考え、より良い協働の在り方を創っていけるよう取り組んでいく。

カラス対策について

問 市民から、カラスがごみを漁っているとの目撃情報が寄せられた。被害が拡大し、大きな問題となる前に、日頃、注意すべきことや情報提供を呼びかける等、市民に向けた周知が必要ではないか、見解を伺う。

答 カラスの被害を未然に防ぐための具体的な対策や周知の方法について検討していく。

小禄小学校屋外倉庫等建設事業について

問 事業の進捗を伺う。

答 本年度は関係者との調整など、諸条件等の検討を行う基本設計、次年度以降に実施設計、改築工事を進め、令和3年度末の完了予定である。

（無所属の会）
中村　圭介

子どもの権利条例について

問 子どもの権利条約の理念に基づいた条例の制定について、憲章的な条例ではなく実効性を伴った条例の制定を目指して研究、検討していくべきではないか。

答 子どもの権利を守る条例については市長からも具体的な事例も含めて調査研究をしていくという話もあった。理念的な部分に加え、具体的な部分まで盛り込んだ条例があることも承知しているので、それを調査していく。その中で行動計画についても、条例によらず実施するのかも含めて多角的に検討していきたい。

子どもの貧困対策事業について

問 学校のプラットフォーム化の課題を問う。

答 課題は、他の関係機関との円滑な連携や学校長の理解と協力が挙げられる。学校のプラットフォーム化に向けて今後も学校長へ理解と協力を促進し、チーム学校として貧困問題の対策に取り組む。

（公明党）
野原　嘉孝

補助教材の過重負担の実態調査と改善を

問 ①各学校で補助教材の種類、数量に違いがあるが取り扱いと課題について伺う。

答 地域や児童生徒の実態に応じ学校長が決定するので種類や数量は異なる。課題は数量が多い学校では保護者の負担が重くなると考えている。

問 ②学力向上の効果や費用負担の影響等を調査分析し保護者の負担軽減を考慮、工夫する必要があるのではないか。

答 各学校の補助教材の購入状況を把握、分析を行い、保護者の費用負担が過重にならないよう学校への周知と助言を行っていきたい。

沖縄らしい車内アナウンスでモラル向上

問 モノレールやバスの「優先席の案内」の車内アナウンスを工夫すべきではないか。

答 モノレールでは市立病院前駅の上下線の発車時において車内アナウンスを行っているが、バスでは行っていない。提案の車内アナウンスについては交通事業者に申し伝えたい。

（なは立志会）
上里　直司

首里城公園と玉陵

問 首里城の入場者数の3～4％しか玉陵に入場していない。首里城と玉陵のセット券をつくるべき。

答 入場者数を増やす手法の必要性を認識している。首里城公園を管理する関係機関と意見交換を進め、その導入の可能性について検討を進める。

体育に外部の知見を

問 ①6月に天久小で開催された民間団体主催のスポーツパフォーマンス測定会の成果を問う。

答 高精度機器を使用し、10mスプリント、ジャンプ力、敏捷性等を測定するもので、70名の小学生が参加し、好評であった。

問 ②結果に基づき、児童の特徴、どこを伸ばせばいいかアドバイスできる利点がある。外部の知見等を取り入れ、体育の授業、体力測定、新体力テストに生かしていただきたい。

答 学校教育では様々な場面で外部人材が活用されており、より専門的な指導が受けられることで効果的である。今後調査研究していきたい。

（日本共産党）
我如古 一郎

同一労働・同一賃金の立場で、非正規職員の待遇改善を

問 新設の会計年度任用職員制度で、臨時・非常勤の任用の在り方、期末手当・昇給など正規職員との均等待遇で、官製ワーキングプアをなくすことが重要である。対応を問う。

答 期末手当は18の中核市で2.6月分の実施予定。参考にして決定したい。昇給は、一定程度考えている。臨時・非常勤職員は大切な人材。働きやすい環境を整えることは重要であり、職員が生き生きと働く中から質の高いサービスが生まれ、市民生活の向上につながるものである。制度改正に当たり、職員組合との協議交渉で合意に努めたい。

国保税の負担軽減を

問 収入のない子どもにも課税する国保税の負担を軽くする、「均等割」減免をすると、いくらか。

答 400万円収入の世帯の2人の子どもの均等割を、仮に減免すると年税額37万9700円が33万6700円になる。

（ニライ）
平良　識子

認定こども園の給食提供のあり方

問 異物混入が相次ぐ市立認定こども園の給食提供を、給食の安全性の観点から民間委託から直営に政策転換すべきである。今後の対応を伺う。

答 危機管理の観点から、市長から直営施設による給食提供の拡充を指示されている。保育所給食センターからの提供数の増の実施も検討している。

中心商店街アーケード再整備支援

問 利用者の安全性確保とともにマチグワーの現状に適した那覇市らしい設置基準の創設が求められる。見解を問う。

答 安全性の確保が問題になっているが、国の基準において周囲の状況により安全性に支障がない場合は基準を緩和できる規定がある。この規定では安全性の確保とは何かというのを、まだ掘り下げて考えていないのではないか。那覇市と商店街の事業者、専門家も含めて、この問題を共有し一緒に考えていく必要がある。

（公明党）
大浜　安史

3歳児以上の給食費の無償化について

問 国と市の利用者負担額の差分の浮いた額は幾らなのか。その浮いた予算を活用して、3歳児以上の給食費の無償化ができないのか。

答 現時点の試算では、年間で約1億1000万円。3歳から5歳児の主食費及び副食費の無償化について試算では約3億2000万円の財源が必要。本市としては、負担減による財源については、必要な施策について関係部局との調整を行い検討する。

城東小学校体育館耐震化工事計画

問 来年2月城東小学校創立50周年を迎える。体育館耐震化と同時に屋根と舞台両側の雨漏りによる天井、壁等の早急な補修整備について問う。

答 すでに高窓の雨漏り修繕を6月に完了。現在はアリーナ天井部の雨漏り修繕のため屋上への昇降用タラップ設置を進めており、設置完了次第、修繕を行う。その後、内部の壁面等の修繕に順次取りかかる。

（ニライ）
宮平 のり子

会計年度任用職員への移行について

問 ①勤務形態について。

答 常勤職員と同じ勤務時間数の者がフルタイム職員、それよりも短時間の者がパートタイム職員となり、標準的な業務量により区別される。

問 ②一時金支給割合、退職金等について。

答 期末手当の支給割合は、再任用職員と同じ年間1・45月分を提示している。

退職金については、法改正により、フルタイム職員は支給可能となったが、パートタイム職員については対象外と考えている。

今後、職員組合との交渉を続け合意形成に努めていきたい。

識名の通学路にある擁壁倒壊対策

問 仮設の安全対策施設について伺う。

答 道路管理者の県、一部土地の所有者の国へ確認したところ、当該用地については、県が取得予定とのことで、測量調査等を行うため引き続き存置されており、調査等終了後に撤去する予定とのこと。

（公明党）
喜舎場 盛三

地域の防災力向上へ

問 地域の防災力を高めるには地区防災計画を作成することが必要だが、本市の取り組みを伺う。

答 地区防災計画は、地域住民などが主体となって、地域が策定する計画である。

平成30年度に日本防災士会沖縄県支部と連携し、自治会等を対象に、地区防災計画の必要性を理解していただく研修会を実施している。

今後とも、地域等による地区防災計画策定に向けて支援を継続していきたい。

市道寄宮10号　歩行者専用道路の改善を

問 南部療育医療センターを利用している方々が、近くの与儀公園内に散歩に行くには、市道寄宮10号の歩行者専用道路を通るが、ストレッチャーのような大きな車椅子を使用するため、市道寄宮10号の入り口と与儀公園の入り口では進入しづらくなっている。

改善を望む声があるが、見解を伺う。

答 早急に車椅子の通行がスムーズになるよう対応する。

（日本共産党）
湧川　朝渉

那覇市地域防災計画の充実を

問 ①避難所への想定避難者数と現在の収容可能人数は何人か。

答 想定避難者数は3万7143人。現在の収容可能人数は2万1259人。

問 ②福祉避難施設への想定避難者数と現在の受入可能人数を問う。

答 避難要支援者は7167人。福祉避難施設の受入可能人数は約800人。

那覇市津波避難計画

問 現在の津波避難ビルのカバー率を問う。

答 津波の基準水位が2mから4m未満の地域における津波緊急一時避難施設150m圏内のカバー率は、64%である。

停電時の機能維持

問 高層市営住宅の現状を問う。

答 エレベーターは11市営住宅が停電時に稼働できない。水道水は、5市営住宅で供給が出来ない。

消防行政について

問 消防法令重大違反対象物と処理の流れ。

答 現在、98件である。命令でも是正されない場合は告発となる。履行期限3～9カ月。

（なは立志会）
仲松　寛

福州園再整備事業について

問 築27年を迎えた今年度に福州園の再整備事業費が計上されたが当該事業を問う。

答 利用者数増加を目的として、ライトアップ照明、池の改修や植栽整備等の付加価値をつけた機能強化の再整備を行うものである。今後の工事費については、沖縄振興特別推進市町村交付金を活用し、令和元年度から令和3年度までで約3億円を予定。管理運営は平成28年度より指定管理者として、一般社団法人那覇市観光協会が行っている。

認知症高齢者対策について

問 認知症初期集中支援チームの設置概要及び取り組みを問う。

答 認知症の疑いがある高齢者に対し、医療及び福祉の専門職、認知症サポート医が訪問し、必要な医療や介護サービスへつなぐ支援を行う。ちゅーがんじゅう課内の保健師、社会福祉士がチーム員として、認知症地域支援推進員等と連携して個別訪問や支援に当たる。

（維新・無所属の会）
新崎　進也

防護柵設置について

問 学校周辺の交差点には無条件で防護柵を設置すべき。

答 交差点の形状を踏まえ、車いすや視覚障がい者などの通行の影響も考慮しながら、ガードレールや車止めが設置できるかどうか検討したい。

現市民会館の跡地利用について

問 複合施設の構想案の検討の進捗状況。

答 設置施設として、真和志支所、中央公民館・図書館、福祉関連施設、教育関連施設、多目的ホールなど22の機能とする。

臓器移植普及推進月間について

問 ①本庁及び各支所での取り組み。

答 10月が臓器移植普及推進月間であることを知っていただくため、今年度より本庁以外に三支所でもポスター掲示やチラシを備える予定。

問 ②県民の臓器提供意思表示は約12%、国民健康保険証の交付時期に窓口で案内するように要望する。

答 説明文の同封や設置など、記入率の向上に向けた工夫や検討を行いたい。

（自民党）
吉嶺　努

那覇市立病院建て替え事業について

問 ①建て替えに伴い、災害拠点病院として指定する申請を行う予定はあるか。

答 新病院は災害拠点病院の指定要件を満たせるよう、整備する計画となっている。

問 ②指定要件には、施設及び設備に関しては原則として病院の敷地内にヘリコプターの離着陸場を有することとされている。建て替えに際して患者搬送の拠点となるヘリポートの設置をするのか。

答 敷地外で確保し、那覇市消防局等との連携によりスムーズな搬送を行う。

問 ③災害拠点病院となれば、患者さんを手術などに対応できる他の医療機関へ後方搬送する必要もある。そのときにはヘリコプターを使わなければ命が救えない。どのように搬送するのか伺う。

答 災害拠点病院の果たすべき役割を考えると、なんとか敷地内にヘリポートをつくる必要はあろうかと思う。今後調査研究を進めていきたい。

（ニライ）
永山 盛太郎

漫湖公園（古波蔵側）の管理について

問 ①平成29年9月にジョギングコースの照明が少なくて見えづらいとの改善を要望した。その後、どうなったか。

答 現在、コース西側部分で照明灯6基を新設するとともに、既設の照明灯の灯具をLED照明器具に取替える改修工事を実施している。残りの東側部分についても、次年度に改修工事を行う予定である。

問 ②雑草等の管理について問う。

答 那覇市シルバー人材センターへ業務を委託しているが、今年は6月から7月にかけて雨の日が多く、除草作業を行えなかった。7月上旬から臨時に人員を追加投入し、除草作業を行ったが、対応が追いつかない状況である。

問 ③倒木、枯れ木の管理について問う。

答 日常点検業務による報告や市民の通報により状況把握している。安全性や公園利用を考慮し優先順位を決め対応していたが、未処理の倒木が現在も残っている。

（公明党）
大城　幼子

災害備蓄品の乳児用液体ミルクについて

問 ①本数と保存期間、配置先を伺う。

答 今年度792缶を整備し賞味期限は1年間。備蓄倉庫や那覇空港に配置予定。

問 ②食品ロスを防ぐため期限間近の液体ミルクを保育現場で活用できないか伺う。

答 関係部署と調整している。

問 ③液体ミルクは沖縄観光防災力強化支援事業補助金を活用し整備されるが、補助終了後も備蓄品として整備していく考えがあるか伺う。

答 補助終了後も引き続き整備をしていけるよう、関係部署と調整していきたい。

NET119

問 手話での案内を動画で載せホームページから登録できるよう提案した。その後の対応について伺う。

答 関係機関と意見交換を行い、様々な要望等をいただいている。年内中に、動画掲載を予定している。

登録については、個人情報などの問題から、従来どおり消防局での手続きを継続していきたい。

（なはのみらい）
坂井　浩二

「旗頭のまちなは宣言」による明確な保存・後継者育成の位置付けと予算充当を

問 ①本市の代表シンボル旗頭、伝統文化の振興及び継承の観点から、また、青少年健全育成といった教育の観点からも、今や必要不可欠な那覇の宝である。「旗頭のまちなは宣言」を再度提唱するが、見解を問う。

答 現在も旗頭は、地域のシンボルとして、大小様々な行事に参加するなど、人と人を繋ぐ地域の大切な文化的活動である。宣言に関して、現在、作成中の文化振興基本計画を議論する中で、検討を進めたい。

問 ②久高副市長、「旗頭のまちなは宣言」そろそろ本気で考えてもいいのでは。

答 議員が提案をしている「旗頭のまちなは宣言」に対して、謝意を表したい。私達の小学校、中学校においてずっと旗頭によるまちづくりをやってきたわけだが、文化振興基本計画において、その問題も取り組んでいければと思っている。

（無所属の会）
前泊　美紀

現市民会館周辺の一体的な整備を

問 現那覇市民会館は、近代建築の記録と保存に取り組む国際組織DOCOMOMO Japanが「日本におけるモダンムーブメントの建築」の一つとして、2006年に選定した。

市は、同敷地に新真和志支所複合施設を整備する方針だが、同敷地及び隣接する与儀公園等周辺土地は、県の所有である。

それらの土地は、現市民会館のもつ建築的、文化的、歴史的価値を活かして一体的に整備するよう、市は県と協議し、取り組むべきである。

答 那覇市民会館保存可能性等検討委員会は、部分復元を基本に記録保存を取り入れる複合的な方法で、同会館が有する様々な価値を保存するとの意見を集約した。

新施設の機能をより高めるには、周辺施設も一体的に捉える必要がある。特に与儀公園は、面的な広がりを確保しつつ、当該施設の機能を補完する観点からもその意義は大きい。

（自民党）
大嶺　亮二

老朽化した歩道橋

問 仲井真小前歩道橋の老朽化について現状と今後の対策を伺う。

答 所管する沖縄県南部土木事務所に確認したところ、本格的塗装塗り替えや当て板などの修繕工事に向け発注手続きをし、9月4日に入札を開催したが、結果不調となり、現在、改めて工事発注方法等を検討しているとのことである。

防犯カメラ設置の取り組み

問 ①設置場所について、どのような場所を検討しているか。

答 合同点検をしている。それを踏まえ、地域から要望の挙がった通学路や公園のほか、警察署から要望のある道路や公園が検討に挙がっていくものと考える。

問 ②防犯カメラ設置のための整備補助事業が採択され、国から支援が得られる際は、その補助金を100%活用して効率的に生産性の高い体制を整えてほしい。

答 積極的に活用していく方向で検討を進めたい。

（なは立志会）
小波津　潮

防災行政について

問 平成25年12月に施行された国土強靭化基本法で市町村は国土強靭化地域計画を定めることができると明記された。本市は策定するのか伺う。

答 沖縄総合事務局及び県より助言をいただくとともに、先進自治体の取り組みについて調査・研究し、検討したい。

公立中学校夜間学級

問 公立中学校夜間学級等の設置について、30年度の設置検討委員会の検討の方向性、結論をどう位置づけたのか伺う。

答 設置場所に関すること、教職員配置に関すること、教育課程や教材・教具に関すること、指導法の工夫に関すること、施設設備に関する等々の課題があるので、次年度以降も検討を引き続き行うことになっている。

多文化共生とまちづくりについて

問 多文化共生社会の構築に向けた展開、ビジョンを伺う。

答 組織体制を整えるとともに、その向き合い方をしっかりと模索したい。

（ニライ）
上原　快佐

観光行政について

問 ①那覇市でバリアフリー旅行の受け入れ施設の現状と課題について。

答 各事業者において、関係法令等に則りバリアフリー対応の客室設置を行っている。バリアフリー施設情報は、NPO法人バリアフリーネットワーク会議が発行するバリアフリー観光ガイド「そらくる沖縄」や、同法人が管理運営を行うホームページ「沖縄県バリアフリーマップ」で確認可。課題は対応施設が少ないことである。

問 ②観光客の数が増えるに伴い、けがや病気になる方は比例して増えていくが、実際の推移はどうか。

答 平成26年の救急搬送者数は、県外在住の方が675人、外国籍の方が78人。平成30年は、県外在住の方が775人で、114.8%の増加、外国籍の方は176人で、225.6%増加となっている。平成26年、30年ともに主な搬送事故種別は、頭痛や腹痛等の急病、けがや骨折等の一般負傷の順である。

（日本共産党）
上原　安夫

男女共同参画計画・DV防止について

問 ①なは女性センターの取り組みを伺う。

答 なは女性センターは、女性の地位向上を図ることを目的に1996年に設置。男女共同参画行政の推進拠点として、また、2015年の「性の多様性を尊重する都市・なは」宣言後は、その役割も担っている。

問 ②DVの現状と相談体制を伺う。

答 沖縄県での相談件数は2021件、那覇市で195件。策定中の第4次那覇市男女共同参画計画では、第2次那覇市DV防止計画も位置づけ、「暴力のない社会づくり」を基本目標として取り組む。

学び直し支援の取り組みについて

問 夜間中学のニーズと学び直し支援強化等について問う。

答 県の調査で対象となる通学希望者は、県で55人、市は10人。高卒の資格を得るため、高等学校等修学支援金の制度や非課税世帯は無料となる通信高校の紹介など行っている。

（自民党）
新垣　淑豊

市内在住外国人対応

問 ①那覇市在住の外国人の現状は。

答 7月末で5448人。ネパール、中国、ベトナムの順に多く、他63カ国及び無国籍3人を含む。

問 ②外国人保育園入所者は何人いるか。

答 住民登録されていれば申し込みでき、把握の必要はないためデータはない。

問 ③保育園の通知が理解できない保護者もいる。急病時などの対応取組みを問う。

答 現場が苦慮しながら対応していると聞いているので意見交換しながら考える。

問 ④今後の在住外国人対応はどうするか。

答 これまでの来訪者視点から生活者視点が求められるので組織体制を整えている。

食物アレルギー対応

問 ①市内小中学生のアレルギー状況と対応について

答 合計1399人で全児童生徒数の4.7%、対応できていない給食センターがある。

問 ②それはどこか。

答 首里センターで卵除去ができていない。次年度に向けて見直しに取り組んでいる。

（ニライ）
翁長　雄治

健康アプリについて

問 健康アプリについて現状はどのようになっているか伺う。

答 現在、他自治体等との情報収集を行っているところである。

今後は、近隣市町村を含めた広域でのアプリの構築や効果的かつ継続できる内容を検討していきたい。

公園の避雷針設置について

問 ①公園の避雷針について見解を伺う。

答 避雷針設備は、建築物やその中にいる人を守る施設であり、グラウンド利用者を安全に守れる施設ではない。当設備を設置することにより、油断し避難が遅れることが考えられ、かえって利用者を危険にさらすことになるため、現在設置は考えていない。

問 ②公園の中に、雷雨時は早めに非難する旨の注意喚起案内はできないかと思うが、見解を伺う。

答 利用者の安全を確保するためにも、早めに避難行動を促す注意喚起の方法を検討していきたいと考えている。

（自民党）
奥間　亮

通園路の安全整備を

問 通園路（保育所や幼稚園、認定こども園等、こども関連施設周辺の生活道路）の交通安全対策及び整備にもっと力を入れるべきである。

答 交通安全に関してはハード的な対応だけではなく、施設や子供たちの意識啓発も重要だと考えており、現場における交通安全指導のさらなる推進と、施設の自主対策として安全マップの作成や園外活動計画の見直し等について、確認監査や訪問支援において実施状況を確認し、助言等を行っている。

公園整備の推進を

問 もっと那覇市は公園管理に力を入れるべきである。

答 今後も長寿命化計画に基づき、適切な維持管理に努めてまいりたい。

土砂災害対策の推進

問 土砂災害対策や急傾斜地崩壊対策に係る市独自の補助事業を創設できないか。

答 本市独自の補助事業の創設については、他市町村の事例など調査・研究してまいりたいと考えている。

（日本共産党）
宮里　昇

水産行政について

問 泊漁港再整備の取り組みを伺う。

答 県との協議は進み、一定の役割分担が明らかとなった。県からは、施設配置、ゾーニングに関する関係者の意見集約を依頼されている。今後は関係者が合意するゾーニング案などを県に示し、これらを元に土地利用計画の変更に対応するなど、整備に向け連携し取り組む計画である。

高齢者の地域貢献活動の役割について

問 曙願寿会（あけぼのがんじゅうかい）の活動について伺う。

答 曙願寿会は平成14年に結成された団体で、会員は35人。60代後半から97歳までの方が参加、平均年齢は81歳。曙小学校のグラウンドで元旦を除く毎日、早朝6時半よりラジオ体操による健康づくりを行う。地域の児童の健全育成にも積極的にかかわり美化活動にも協力。平成30年度「沖縄県がんじゅうさびら表彰2018」で地域活動部門グランプリを受賞している。

（なは立志会）
奥間　綾乃

高齢者福祉行政

問 先日、独居高齢者で生活保護受給者の方が体調不良であると隣人の独居高齢者が発見し救急車を呼んだ事例があった。

隣人の方が連絡しなければどうなっていたか。支援の遅れは関係機関が連携不足で対応不十分であったのではないか。連携体制の再整備を求める。

答 年々増加する高齢者に対応すべく各施策の充実に取り組みながら、複雑な課題を抱える支援、困難な事例への個別支援も行っている現状がある。地域のつながりの再構築を目指して地域づくりにも努めてまいりたい。

不妊に悩む方への特定治療支援事業

問 晩婚化している現状で、今の対象条件での助成回数や年齢制限は厳しいと考える。見解を問う。

答 女性や子どもへの影響を考慮すると、リスクが総体的に少ない年齢で治療を開始することが望ましく、この事業の助成対象を一定の年齢以下にすることが適当。

（公明党）
糸数　昌洋

住宅政策について

問 ①市内の賃貸住宅事情と新たな住宅セーフティネット制度の活用状況を問う。

答 賃貸住宅の家賃は上昇傾向で、稼働率は新都心地区98％、その他地区で90％と高い水準にある。要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録制度等の普及は、賃貸住宅の稼働率の高さから容易でない状況にある。

問 ②居住支援協議会を本市独自で設立し改善を図るべきでは。

答 全国でも少なくあり方等について調査研究していきたい。

問 ③市営住宅の入居募集状況を問う。

答 平成30年度は応募者数1694人に対し132世帯が入居、12・8倍である。

問 ④高齢者やひとり親等の要配慮世帯の入居募集状況を問う。

答 平成30年度は1207人の申し込みに対し103世帯の入居となっている。

問 ⑤要配慮世帯の選考と入居率を問う。

答 一般申込者より入居率が概ね2倍になるような順序で入居案内を行っている。

（ニライ）
清水　磨男

大豆の那覇へ

問 地大豆への那覇市の考えを伺う。

答 地大豆とは、在来品種の大豆のことで、沖縄には青ヒグーや高アンダーなどがある。沖縄総合事務局が琉球大学農学部と成分分析や加工特性を測定したところ、外国産や国産に比べて高たんぱくで低脂肪であることや、弾力性のある加工特性がわかっている。種子の確保や生産体制の確立の課題もあり、関係者と連携しつつ調査研究等したい。

MaaS（モビリティ・アズ・ア・サービス）

問 MaaSとは、マイカー以外の全ての交通手段による移動を1つのサービスとして捉える考え方。那覇市の考えを伺う。

答 策定中の那覇市地域公共交通網形成計画の中で情報通信技術による公共交通分野のオープンデータなどを活用し、利用者の移動環境の利便性を向上させることを基本方針の1つにしており、MaaSは有効な手段の1つと考えている。

（維新・無所属の会）
當間　安則

障がい者就労支援

問 支援事業者と利用者の面会頻度等、具体的な指針はあるか。

答 厚生労働省令により、支援事業者は、利用者と対面による支援を月1回以上行うことが要件で、また、月1回以上企業を訪問し、雇用する事業主に対しても支援や調整等を行う努力義務がある。

防犯カメラ設置

問 防犯カメラに対する補助事業及び予算。

答 国際通りや松山地域に防犯カメラを設置することができる本市の補助事業は、沖縄振興特別推進交付金を財源とする市内観光地観光客安全対策事業のほか、防犯カメラ設置に特化した事業はないが、中心商店街の活性化に資する要件を満たすことで対象となりうる那覇市頑張るマチグヮー等支援基金補助事業がある。

予算は、沖縄振興特別推進交付金に活用する財源はない。

学校施設の耐震化

問 那覇市学校施設等長寿命化計画の進捗。

答 平成31年3月で策定を完了。

（日本共産党）
古堅　茂治

LGBT・SOGI施策の促進拡充を

問 性の多様性に配慮した人権尊重の立場から、公的書類における不必要な性別欄の見直しと撤廃。LGBT・SOGI対策に積極的な企業や団体等の顕彰。那覇市男女共同参画推進条例の改正。職員や教員の一助となる手引き書作成。制服、名簿、校則、トイレや更衣室などの利用方法見直し。学校内外の関係部署との連携協力、相談窓口、支援体制などの促進について問う。

答 策定中の第4次那覇市男女共同参画計画等の施策を進める中で検討促進したい。

観光施策の拡充を

問 観光バリアフリーの実態と施策拡充を。

答 2017年度に沖縄を訪れた高齢者は191万人で過去最高、沖縄美ら海水族館で障がい者手帳などを提示した入場者数は約4万7千人。「誰もが楽しめるやさしい観光地」を目指し、関係機関や関係団体と連携して、受け入れ環境づくりに取り組んでいく。

全員協議会を開催（9月2日）

那覇市都市計画マスタープラン改定

平成11年4月策定のため、本市を取り巻く状況や背景となる問題の変化を適切に捉え、今後のまちづくりの方向性を改めて定めるための改定。

健康なは21（第2次）中間評価見直し

平成28年度から令和4年度までの7年間の計画で、中間年度にあたり、策定時の数値と直近値を比較し、進捗状況の評価・見直しを行う。

※それぞれ、所管の都市建設環境常任委員会及び厚生経済常任委員会において、所管事務調査を実施し、必要に応じて提言書を作成し、全員協議会で協議、取りまとめ、提言書を議長から市長へ手交を行う。

9月定例会で可決・同意等された主な議案

▽那覇市教育委員会の委員の任命について
▽那覇市市制100周年記念事業基金条例制定について
▽那覇市銘苅駐車場条例制定について
▽平成30年度那覇市一般会計歳入歳出決算

※すべての議決結果について市議会ホームページで確認できます。

8月臨時会（その1）のあらまし

8月5日の臨時会では、桑江豊議会運営委員会委員長から「平成30年11月15日に議決された『議案第110号訴えの提起について』に関し、地方自治法第98条第1項に基づく報告を求める要請決議」案が提出され、採決の結果、全会一致で可決されました。

次に、今回提案された2件の議案について、所管部長から提案理由の説明が行われ、採決の結果、全会一致で可決、同意されました。

先の要請決議に基づき「議案第110号訴えの提起について」に関する市長及び所管部長の報告を受け、質疑が行われました。野原嘉孝議員から『議案第110号訴えの提起について』の扱いに対する抗議決議」案が提出され、全会一致で可決されました。

8月臨時会（その2）のあらまし

8月19日の臨時会では、翁長俊英議長、金城眞徳副議長の辞職に伴い、正副議長選挙が行われ、議長に久高友弘議員、副議長に桑江豊議員が選出されました。

次に、古堅茂治議員ほか1人から「核兵器禁止条約に署名、批准し、唯一の戦争被爆国にふさわしい核兵器廃絶に向けた努力を求める意見書」案が提出され、採決の結果、賛成多数で可決されました。

また、奥間亮議員から「核兵器廃絶に向けて、唯一の戦争被爆国として一層の取り組みを求める意見書」案が提出され、採決の結果、賛成多数で可決されました。

この度、常任委員会委員及び議会運営委員会委員の任期満了に伴い、新議長が委員の選任を行い、新しい委員会の構成が決まりました。

9月定例会常任委員会審査のあらまし

総務常任委員会

災害用備蓄品（食糧品及び資機材）の整備について、当局から、国の沖縄観光防災力強化支援事業費補助金を活用し、飲料水、レトルト食品、液体ミルク、毛布、紙おむつ等を整備する、と説明があり、委員から、支援観光客数約1万5600人の算出方法の質疑があり、当局から、那覇空港や市内ホテルの利用者数を基に算出している、と説明がありました。

議員間討議の中で、委員から、病人などに必要な寝袋、パーテーション等も、同補助金を活用できるよう要望したい、と意見がありました。

都市建設環境常任委員会

公有水面埋立免許願書に関する意見及び公有水面埋立承認願書に関する意見について、当局から、那覇港管理組合及び沖縄総合事務局が那覇港湾の第2クルーズバースの岸壁背後ふ頭用地を埋め立てるため、那覇港 港湾管理者から意見を求められている。市長の意見については、議会の議決を経る必要があり、異存がない旨答申したい、と説明がありました。

委員から、今後について、質疑があり、当局から、議決後、令和2年1月着工、令和4年度の供用開始を予定している、と説明がありました。

厚生経済常任委員会

那覇市伝統工芸館条例の一部を改正する条例制定について、当局から、那覇市伝統工芸館運営審議会の答申を受け、休館日等の改正を行うものである。立地条件を生かした施設運営、伝統工芸産業の振興及び発展の観点から検討を重ね、再度条例改正を行う、と説明がありました。

委員から、特別展示室、体験工房等の利用時間、研修会議室の終了時間が早まっていることについて質疑があり、当局から、利用時間、開館時間の延長等については、同条例で対応できると考えている、と答弁がありました。

別の委員から、運営方針の策定について質疑があり、当局から、年度内には一通りの検討を終了し、できるだけ早期に方向性を固めていきたい、と答弁がありました。

予算決算常任委員会

令和元年度那覇市一般会計補正予算（第5号）等、12件の議案について、各分科会で、詳細な審査を行いました。

その後、9月20日に開催した本委員会（全体会）において、各分科会委員長の審査報告を聴取し、引き続き総括質疑を行い、採決の結果、それぞれ全会一致により、原案のとおり可決されました

総務分科会

森林環境譲与税について、当局から、個人住民税と併せて徴収する国税で年間1人当たり1000円、全国で600億円余り徴収される。用途は、森林整備、人材育成、木材利用促進等があり、本市は人口割りで1300万円程度が配分される、と答弁がありました。

「那覇市市制100周年記念事業基金条例制定について」及び「那覇市ふるさとづくり寄附金条例の一部を改正する条例制定について」、委員から、事業の基金積み立てや寄附金について質疑があり、当局から、ふるさとづくり寄附金で事業資金を集める理由は、100周年記念事業を全国に向けてアピールをして、幅広く寄附金を募ろうという考えがある、と答弁がありました。

教育福祉分科会

学校パソコン整備事業について、当局から、市内小中学校でWindows7を使用している電子黒板用パソコンや校務用パソコンのセキュリティサポート延長のため、1278万7千円を増額補正するものである、と説明がありました。委員から、サポートの終了は、以前からわかっていることであり、補正となった理由、また、別の委員からは、比較検討の手法や具体的な費用、内容について質疑があり、当局から、アップグレードの場合2300万円かかり、学校の授業や校務に支障をきたす、前倒しで12月末に入れ替える場合、残りのリース料金約5200万円かかることから、最終的には費用が安く学校現場の負担が少ないサポート延長を選択した、と答弁がありました。

都市建設環境分科会

道路維持管理事業について、当局から、昨年12月に大雨等の影響により道路擁壁の一部が崩壊した市道汀良4号を本復旧する修繕工事を行うため、1760万円を増額補正するもので、当該修繕工事は、発注等の必要な手続を経てからの着工となることから、適正工期を確保するため、あらかじめ繰越手続を行うものである、と説明がありました。委員から、緊急性があるための補正だと思うが、どのような状況なのか、と質疑があり、当局から、首里中学校の裏門側の給食室から那覇市道石嶺線に抜ける通路であり、一部石積みの擁壁が壊れた。ここは生活道路として利用されていることから、応急措置を行い、通行できる状態になっている、と答弁がありました。

厚生経済分科会

校区まちづくり協議会支援事業の増額補正について、当局から、同事業を展開するに当たり、小学校区コミュニティ推進基本方針に基づき毎年度3校区程度増やし、10年後には市内36校区を目指している。現在、協議会10校区、準備会3校区が動いている。それ以外にも10校区から問い合わせがあり、その依頼に対応するため、86万4千円を増額補正するものである、と答弁がありました。

沖縄の食の魅力発信拠点整備事業について、当局から、第一牧志公設市場を、食を中心とした街歩きの拠点とし、沖縄振興特定事業推進費の対象となるよう見直しており、総工事費33億円、内閣府とは8割補助で調整している、と答弁がありました。

議案等（全会一致を除く）に対する議員の賛否一覧〔令和元年８月臨時会／９月定例会〕

○・・・賛成　×・・・反対　退・・・退場　欠・・・欠席　議・・・議長は採決に加わりません　◆那覇市議会議員　条例定数40人

議決月日	議案名等＼議員氏名等	出席者数	表決総数	賛成	反対	議決結果	ニライ									日本共産党							公明党							自民党							なは立志会				維無※1		無属※1		みら※1		
							金城 眞徳	下地 敏男	平良 識子	清水 磨男	上原 快佐	翁長 雄治	永山盛太郎	宮平のり子	多和田栄子	古堅 茂治	湧川 朝渉	我如古一郎	前田 千尋	宮里 昇	上原 安夫	西中間久枝	糸数 昌洋	大浜 安史	喜舎場盛三	野原 嘉孝	大城 幼子	翁長 俊英	桑江 豊	粟國 彰	奥間 亮	大山 孝夫	大嶺 亮二	吉嶺 努	新垣 淑豊	上里 直司	仲松 寛	小波津 潮	奥間 綾乃	當間 安則	新崎 進也	前泊 美紀	中村 圭介	坂井 浩二	上原 仙子	久高 友弘
8月19日	【意見書案第10号】核兵器禁止条約に署名、批准し、唯一の戦争被爆国にふさわしい核兵器廃絶に向けた努力を求める意見書	39	39	20	19	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	議
8月19日	【意見書案第11号】核兵器廃絶に向けて、唯一の戦争被爆国として一層の取り組みを求める意見書	39	39	21	18	可決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	議
10月4日	【認定第1号】平成30年度那覇市一般会計歳入歳出決算	39	39	33	6	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

※1　会派名略称　維無：維新・無所属の会　無属：無所属の会　みら：なはのみらい　会派に属さない場合（無所属）は表示なし　●議長は会派に属さない

平成30年度決算認定

平成30年度那覇市一般会計歳入歳出決算については、歳入が前年度から0.1％増の1470億641万円、歳出が前年度から0.3％減の1411億3830万円となり、次年度への繰越財源を除いた実質収支額は44億5747万円となり、採決の結果、賛成多数で認定されました。

そのほか、平成30年度の各特別会計歳入歳出決算及び上下水道事業会計決算等についても全会一致で可決、認定されました。

各分科会における主な審査概要

◆総務分科会

消防局の非常用発電機の整備状況

当局から、消防署所は全ての庁舎に発電機が設置されており、出動指令系統や無線機など必要最小限の電力が確保されている、と説明がありました。委員から、東日本や熊本の地震の際、発電機の整備不良や異常停止があった。日頃から発電機の整備、更新等を行うよう要望があり、当局から、発電機等は定期的に点検しており、異常が発見された際には速やかに対応している、と答弁がありました。

◆都市建設環境分科会

市営住宅使用料の滞納繰越分の収入率15・1％

委員から、徴収方法について、質疑があり、当局から、入居者は指定管理者が徴収、退去者は債権回収会社に委託、と答弁がありました。別の委員から、市営住宅使用料の不納欠損額と収入未済額の推移について質疑があり、当局から、不納欠損額は、平成30年度945万円で前年度より約400万円減少、収入未済額は、平成30年度6367万円で前年度より約560万円減少、と答弁がありました。

◆教育福祉分科会

電子黒板等整備事業

委員から、予算額と決算額にかなりの差額がある、と質疑があり、当局から、本事業は、市内小学校1学年～4学年の全普通教室の電子黒板及び貸し出し用タブレット60台を整備するもので、入札差額が生じた、と答弁がありました。委員から、不用額約7800万円はあまりにも大きい、9月補正予算ではなく、当初予算で計上、執行されていれば、不用額を別の事業に活用できたのではないか、と意見がありました。

◆厚生経済分科会

埋蔵文化財の資料整理

委員から、資料整理室の使用料及び賃借料約1100万円は、十分なのか、と質疑があり、当局から、資料整理は、とまりんの資料室で行っており、それ以外に資料の収蔵庫が5カ所ある。一カ所にまとめるほうが理想的だと考えている、と答弁がありました。

別の委員から、今後について質疑があり、当局から、昨年度から庁内ワーキンググループを設置し、検討を行っている、と答弁がありました。

教育事務点検評価について、教育長から議長へ手交

去る8月27日、本市教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価についての報告「教育事務点検評価報告書（平成30年度事業）」が、田端一正教育長から久高友弘議長に手交されました。

8月臨時会で可決された意見書及び決議（要旨）

※意見書及び決議の全文は、那覇市議会ホームページに掲載しています。

※こちらを読み取るとページが開きます。

意見書案 第10号 第11号

決議案 第4号 第5号

■決議案第4号（8月5日）

平成30年11月15日に議決された「議案第110号 訴えの提起について」に関し、地方自治法第98条第1項に基づく報告を求める要請決議

平成30年11月15日に「議案第110号　訴えの提起について」を賛成多数で同意し、附帯決議を全会一致で可決したが、議案の内容が行政事件訴訟法第3条第2項の「処分の取消しの訴え」に該当し、地方自治法第96条第1項第12号の議決対象から除外されていたため不要な議案であったとの報告があった。

この件に関しては、看過できない事案であるため、地方自治法第98条第1項に基づき報告することを市長に求める。

■決議案第5号（8月5日）

「議案第110号 訴えの提起について」の扱いに対する抗議決議

「議案第110号　訴えの提起について」に対する一連の対応については、市民及び議会の信頼を大きく損なうものであり、強く抗議するとともに、再発防止と緊張感ある行政運営を市長に求める。

■意見書案第10号（8月19日）

核兵器禁止条約に署名、批准し、唯一の戦争被爆国にふさわしい核兵器廃絶に向けた努力を求める意見書

2017年7月、国連会議で、国際法史上初めて違法なものとした核兵器禁止条約が採択された。

再び被爆者をつくらない、核戦争の防止と核兵器の廃絶という悲願を必ず実現するために、日本政府に対し唯一の戦争被爆国として、核兵器のない世界と恒久平和の実現を願う世界の人々と連携し、核兵器の禁止・廃絶に向けて真剣に努力する証として、核兵器禁止条約に速やかに署名、批准することを強く求める。

■意見書案第11号（8月19日）

核兵器廃絶に向けて、唯一の戦争被爆国として一層の取り組みを求める意見書

我が国は唯一の戦争被爆国として、核保有国と非保有国との橋渡し役となり、核兵器廃絶に向けた世界の中の推進力となるべきである。

原子爆弾の犠牲となった数多くの方々へ、謹んで哀悼の誠を捧げるとともに、核兵器禁止条約への署名、批准を求める被爆者の思いをしっかりと受け止め、世界各国と連携し、核兵器廃絶に向けて、唯一の戦争被爆国として一層の取り組みを強く求める。

第13回那覇市議会報告会および

市民との意見交換会

申込みは不要です。
多くの皆様のご参加お待ちしております！
各会場、駐車スペースには限りがありますので、公共交通機関のご利用にご協力ください。なお、那覇市役所地下駐車場は有料です。

11/6（水）　18:30～20:00
那覇市役所本庁舎　1階市民会議室

11/6（水）　19:00～20:30
那覇市社会福祉協議会

11/6（水）　18:30～20:00
沖縄大学3号館　101教室

11/7（木）　19:00～20:30
首里公民館　1階ホール

11/7（木）　19:00～20:30
仲井真中学校　視聴覚室

○平成30年度決算審査の報告（5分）
○委員会審査報告（20分）
・男女共同参画・ＬＧＢＴについて …… 総務常任委員会
・那覇市都市計画マスタープランの改定について …… 都市建設環境常任委員会
・認定こども園の給食事業について …… 教育福祉常任委員会
・健康なは21（第２次）中間評価について …… 厚生経済常任委員会
○意見交換会（60分）

お問い合わせ
那覇市議会事務局　調査法制課
TEL 098-862-8194
FAX 098-862-8296

第12回議会報告会における市民からの要望等に対する回答について、市長から議長へ手交

去る5月22日、23日に開催された第12回議会報告会における市民からの要望に対する回答が、10月4日、市長から議長へ手交されました。

要望　市営住宅の空き駐車場の活用。

回答　市営住宅駐車場は、入居者の共同の福祉のために必要な施設として国の補助を活用し整備しており、入居者又は同居者以外の使用は、目的外使用許可が必要となり、補助金の返還なく目的外使用するには、国の承認が必要となる。本市では現在、入居者本人の利用のほか、入居者等が介護等の支援を受けるための親族及び在宅福祉サービス事業者の利用許可を行っており今後は、他の事例を参考にしながら、まずは親族等による見守りのための利用拡大に向け作業を進めている。今後とも調査、研究していく。

新しい委員会等の構成が決まりました!!

議会運営委員会　（令和元年8月19日選任）

委員長　粟國　彰	副委員長　野原嘉孝	
坂井浩二	中村圭介	當間安則
上原快佐	多和田栄子	古堅茂治
湧川朝渉	清水磨男	糸数昌洋
上里直司	大山孝夫	

予算決算常任委員会　（令和元年8月19日選任）

委員長　清水磨男	副委員長　中村圭介
那覇市議会委員会条例第２条の規定に基づき、議長を除き全議員が所属	

総務常任委員会　（令和元年8月19日選任）

委員長　上里直司	副委員長　宮里　昇	
翁長俊英	中村圭介	上原快佐
我如古一郎	野原嘉孝	金城眞徳
大山孝夫		

都市建設環境常任委員会　（令和元年8月19日選任）

委員長　前泊美紀	副委員長　當間安則	
多和田栄子	古堅茂治	大城幼子
吉嶺　努	清水磨男	大浜安史
仲松　寛	粟國　彰	

教育福祉常任委員会　（令和元年8月19日選任）

委員長　坂井浩二	副委員長　大嶺亮二	
翁長雄治	新崎進也	西中間久枝
湧川朝渉	小波津　潮	宮平のり子
糸数昌洋	奥間　亮	

厚生経済常任委員会　（令和元年8月19日選任）

委員長　前田千尋	副委員長　新垣淑豊	
永山盛太郎	上原安夫	上原仙子
下地敏男	奥間綾乃	平良識子
喜舎場盛三	桑江　豊	

各派代表者会議　（令和元年8月23日現在）

議長　久高友弘	副議長　桑江　豊	
坂井浩二	前泊美紀	當間安則
古堅茂治	金城眞徳	糸数昌洋
上里直司	奥間　亮	
粟國　彰（議運長）	野原嘉孝（議運副委）	

那覇市議会改革推進会議　（令和元年8月19日現在）

座長　桑江　豊	座長補佐　上原快佐	
上原仙子	中村圭介	當間安則
我如古一郎	新垣淑豊	糸数昌洋
上里直司	湧川朝渉	（議会改革部会長）
	大城幼子	（広報参画部会長）
	平良識子	（政策検討部会長）

議会改革部会　（令和元年8月19日現在）

部会長　湧川朝渉	部会長補佐　永山盛太郎	
下地敏男	西中間久枝	野原嘉孝
宮平のり子	喜舎場盛三	仲松　寛
大山孝夫	奥間　亮	

広報参画部会　（令和元年8月19日現在）

部会長　大城幼子	部会長補佐　吉嶺　努	
翁長雄治	翁長俊英	上原安夫
新崎進也	前田千尋	小波津　潮
金城眞徳	粟國　彰	

政策検討部会　（令和元年8月19日現在）

部会長　平良識子	部会長補佐　奥間綾乃	
坂井浩二	前泊美紀	多和田栄子
古堅茂治	宮里　昇	大嶺亮二
清水磨男	大浜安史	

なは市議会だより編集委員会　（令和元年8月21日現在）

委員長　上原仙子	副委員長　新崎進也	
永山盛太郎	中村圭介	前田千尋
大城幼子	大嶺亮二	奥間綾乃

祝 ゆいレール延長開業!

令和元年10月1日、ゆいレールが延長開業（首里駅～てだこ浦西駅）しました。
延長開業に伴い、新たに那覇市に「石嶺駅」が誕生しました。
今後の、石嶺地域の発展が大きく期待されます。

9月定例会で可決された意見書及び決議（要旨）

■意見書案第12号（9月2日）

水源地等の有機フッ素化合物の対策に関する意見書

水道水は、市民・県民の生活に欠かすことのできない極めて重要なインフラであり、生命と安全及び生活環境を守る立場から、ＰＦＯＳ等に関する健康影響を明らかにし、水道水質基準値等の設定が求められている。また、米軍基地への立ち入りも含めた汚染原因の究明のための調査を早急に実施し、これまでの使用状況も公表し、適切な措置を講じる必要がある。さらに沖縄県や関係市町村が実施する調査や粒状活性炭処理をはじめ、対策に係る費用を過去も含め補償することを強く求める。

■意見書案第13号・決議案第6号（9月6日）

米海兵隊普天間基地所属ＣＨ53Ｅ大型輸送ヘリコプターからの窓落下事故に関する意見書・抗議決議

市民と県民の生命と財産を守る立場から、普天間基地所属のＣＨ53Ｅ大型輸送ヘリコプターからの窓の落下事故の原因究明と安全対策が確立するまで米軍機の飛行停止、抜本的な再発防止策を講じるとともに、緊急連絡体制の確認徹底、普天間基地の運用停止、閉鎖、早期返還、在沖米軍基地の整理・縮小などを強く求める。

※意見書及び決議の全文は、那覇市議会ホームページに掲載しています。

※こちらを読み取るとページが開きます。